

東京の労働力

平成22年1～3月期平均結果 -

「労働力調査」(総務省所管)の東京都分について、平成22年1～3月期平均の集計結果を公表します。結果の概要は、次のとおりです。

東京都の完全失業率 5.0%

- ・前年同期比で労働力人口は増加したが、完全失業率は1.1ポイント上昇した。
- ・男性は、就業者数が減少し、完全失業率は上昇した。一方、女性は、就業者数が増加し、完全失業率は低下した。

主な特徴 (図1、図2、表1、統計表第2表、統計表参考)

(労働力人口)

労働力人口は709万7千人で、前年同期に比べ5万人(0.7%)増加した。

男性は5千人(0.1%)、女性は4万5千人(1.6%)それぞれ増加した。

(就業者数)

就業者数は674万5千人で、前年同期に比べ2万6千人(0.4%)減少した。

男性は7万2千人(1.8%)減少し、女性は4万7千人(1.7%)増加した。

(完全失業者数)

完全失業者数は35万2千人で、前年同期に比べ7万6千人(27.5%)増加した。

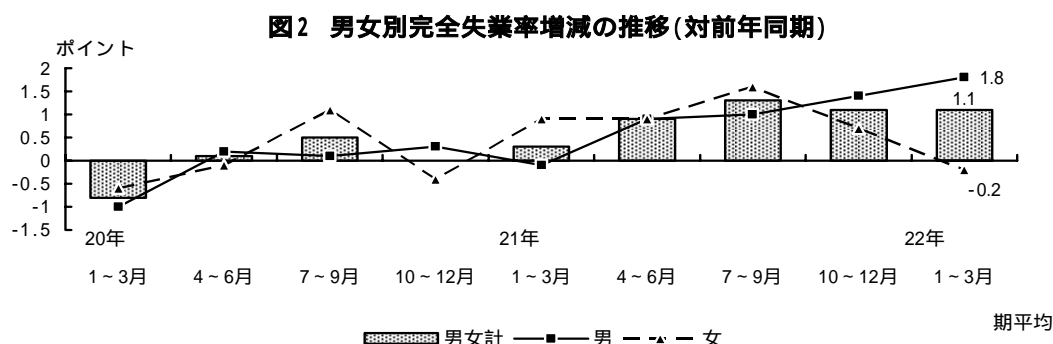
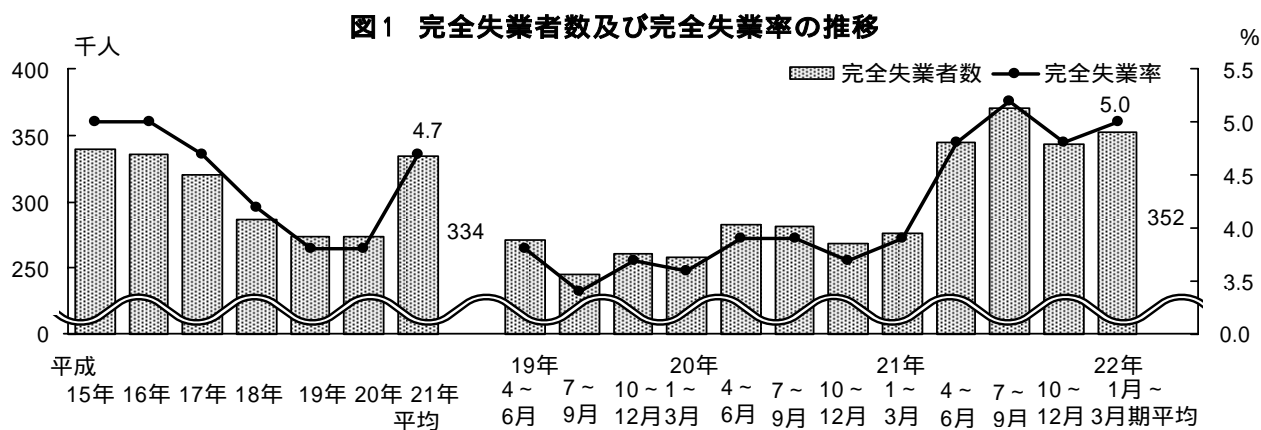
男性は7万7千人(52.7%)増加し、女性は2千人(1.5%)減少した。

(完全失業率)

完全失業率は5.0%で、前年同期に比べ1.1ポイント上昇した。

また、平成20年1～3月期平均以降、9期連続して全国水準を下回った。

男性は5.3%、女性は4.4%で、前年同期に比べ男性は1.8ポイント上昇し、女性は0.2ポイント低下した。



1 労働力人口

労働力人口は709万7千人となり、前年同期と比べ5万人(0.7%)増加した。

男女別にみると、男性は419万2千人、女性は290万5千人となり、前年同期に比べ男性は5千人(0.1%)、女性は4万5千人(1.6%)それぞれ増加した。

一方全国の労働力人口は6535万人となり、前年同期と比べ36万人(0.5%)減少した。

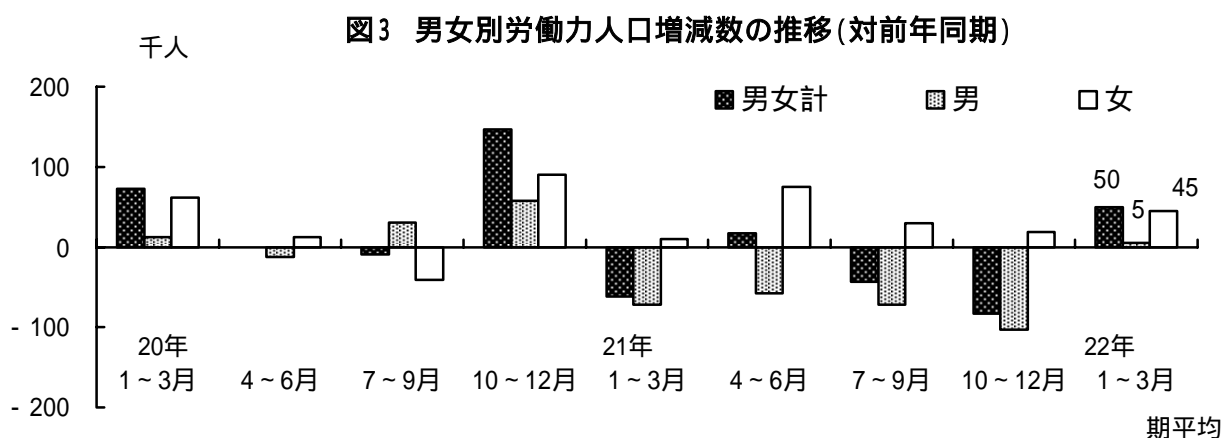
(表1、図3、統計表第2表<P10、P11>)

表1 就業状態別、男女別15歳以上人口 (単位 東京(千人)、全国(万人)、%、ポイント)

就業状態等	男女計	男	女	対前年同期						
				増減			増減率			
				男女計	男	女	男女計	男	女	
東京 (千人)	15歳以上人口	11 364	5 628	5 736	20	3	18	0.2	0.1	0.3
	労働力人口	7 097	4 192	2 905	50	5	45	0.7	0.1	1.6
	就業者数	6 745	3 969	2 776	- 26	- 72	47	-0.4	-1.8	1.7
	完全失業者数	352	223	129	76	77	- 2	27.5	52.7	-1.5
	非労働力人口	4 261	1 431	2 830	- 25	1	- 25	-0.6	0.1	-0.9
	完全失業率	5.0	5.3	4.4	1.1	1.8	-0.2			
全国 (万人)	15歳以上人口	11 046	5 337	5 709	0	- 4	4	0.0	-0.1	0.1
	労働力人口	6 535	3 807	2 728	- 36	- 32	- 4	-0.5	-0.8	-0.1
	就業者数	6 203	3 599	2 604	- 64	- 60	- 4	-1.0	-1.6	-0.2
	完全失業者数	332	208	124	28	28	0	9.2	15.6	0.0
	非労働力人口	4 504	1 527	2 977	33	27	6	0.7	1.8	0.2
	完全失業率	5.1	5.5	4.5	0.5	0.8	0.0			

注1) 15歳以上人口には、分類不能・不詳を含むため内訳の合計とは必ずしも一致しない。

注2) 単位未満を四捨五入しているため、内訳を積み上げて合計とは必ずしも一致しない。



2 就業者

(1) 就業者数の推移

就業者数は674万5千人で前年同期に比べ2万6千人(0.4%)減少した。

男女別にみると、男性は396万9千人、女性は277万6千人となり、前年同期に比べ男性は7万2千人(1.8%)減少し、女性は4万7千人(1.7%)増加した。

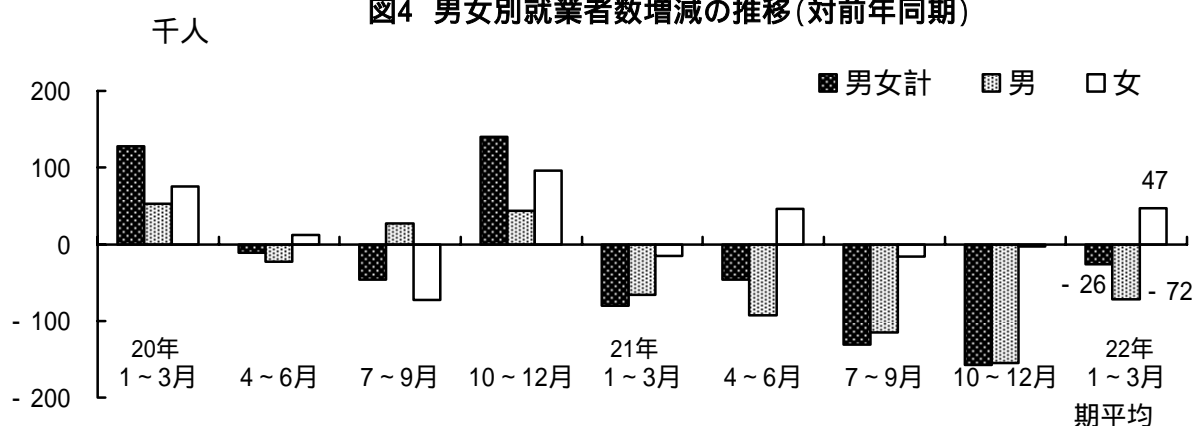
(表1、表2、図4、統計表第2表<P10、P11>)

表2 男女別就業者数の推移

(単位 千人)

期平均	就業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成20年 1～3月	6 851	4 107	2 744	128	53	75
4～6月	6 878	4 121	2 757	- 11	- 23	12
7～9月	6 905	4 127	2 778	- 46	27	- 73
10～12月	6 907	4 118	2 789	140	44	96
平成21年 1～3月	6 771	4 041	2 729	- 80	- 66	- 15
4～6月	6 832	4 028	2 803	- 46	- 93	46
7～9月	6 774	4 012	2 762	- 131	- 115	- 16
10～12月	6 749	3 963	2 786	- 158	- 155	- 3
平成22年 1～3月	6 745	3 969	2 776	- 26	- 72	47

図4 男女別就業者数増減の推移(対前年同期)



(2) 雇用者数の推移

雇用者数は603万6千人となり、前年同期に比べ2万1千人(0.3%)減少した。

男女別にみると、男性は352万9千人、女性は250万7千人となり、前年同期に比べ男性は6万9千人(1.9%)減少し、女性は4万9千人(2.0%)増加した。

(表3、統計表第3表<P12、P13>)

表3 男女別雇用者数の推移

(単位 千人)

期平均	雇用者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成20年 1～3月	6 113	3 650	2 463	140	70	70
4～6月	6 173	3 651	2 522	83	5	77
7～9月	6 165	3 678	2 487	- 20	38	- 58
10～12月	6 172	3 666	2 505	154	68	85
平成21年 1～3月	6 057	3 598	2 458	- 56	- 52	- 5
4～6月	6 064	3 550	2 514	- 109	- 101	- 8
7～9月	6 044	3 574	2 470	- 121	- 104	- 17
10～12月	5 980	3 497	2 483	- 192	- 169	- 22
平成22年 1～3月	6 036	3 529	2 507	- 21	- 69	49

(3) 非農林業雇用者数

非農林業雇用者数全体では603万2千人となり、前年同期に比べ2万人(0.3%)減少した。従業者規模別でみると「1～29人」は、前年同期に比べ4万5千人(2.5%)、「500人以上」9万3千人(4.5%)それぞれ減少したが、「30～499人」では3万4千人(1.9%)増加した。

(表4、統計表第6表<P16>)

表4 従業者規模別非農林業雇用者数 (単位 千人、%)

規 模	非農林業雇用者数			対 前 年 同 期					
	男女計	男	女	増 減 数			増 減 率		
				男女計	男	女	男女計	男	女
総 数	6 032	3 525	2 506	- 20	- 70	49	-0.3	-1.9	2.0
1～29人	1 744	1 018	725	- 45	- 23	- 23	-2.5	-2.2	-3.1
30～499人	1 838	1 031	807	34	- 9	43	1.9	-0.9	5.6
500人以上	1 952	1 183	769	- 93	- 104	11	-4.5	-8.1	1.5

注) 総数には、官公・従業者規模不詳を含む。

(4) 主な産業別就業者数及び雇用者数

就業者数を前年同期と比較すると、増減数では医療、福祉、運輸業、郵便業、教育、学習支援業、学術研究、専門・技術サービス業、の順に4業種で増加し、その他の業種は減少した。

雇用者数を前年同期と比較すると、増減数では医療、福祉、運輸業、郵便業、学術研究、専門技術サービス業、教育、学習支援業、の順に4業種で増加し、その他の業種は減少した。

(表5、統計表第4・5表<P14、P15>)

表5 主な産業別就業者数及び雇用者数 (単位 千人、%)

産 業	就 業 者 数			雇 用 者 数		
	実 数	対前年同期		実 数	対前年同期	
		増減数	増減率		増減数	増減率
建 設 業	463	- 23	-4.7	392	- 18	-4.4
製 造 業	749	- 146	-16.3	708	- 143	-16.8
情 報 通 信 業	595	- 1	-0.2	566	- 11	-1.9
運 輸 業 , 郵 便 業	404	58	16.8	368	44	13.6
卸 売 業 , 小 売 業	1 155	- 22	-1.9	1 072	- 10	-0.9
金 融 業 , 保 険 業	241	- 23	-8.7	236	- 21	-8.2
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	207	- 22	-9.6	173	- 13	-7.0
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	397	7	1.8	301	36	13.6
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	457	- 22	-4.6	381	- 2	-0.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	229	- 10	-4.2	185	- 20	-9.8
教 育 , 学 習 支 援 業	326	44	15.6	287	30	11.7
医 療 , 福 祉	577	69	13.6	518	57	12.4
サ ー ビ ス 業 (他に分類されないもの)	569	- 17	-2.9	521	- 30	-5.4

3 完全失業者

(1) 完全失業者数の推移

完全失業者数は35万2千人で、前年同期に比べ7万6千人(27.5%)増加した。

男女別にみると、男性は前年同期に比べ7万7千人(52.7%)増加し、女性は2千人(1.5%)減少した。

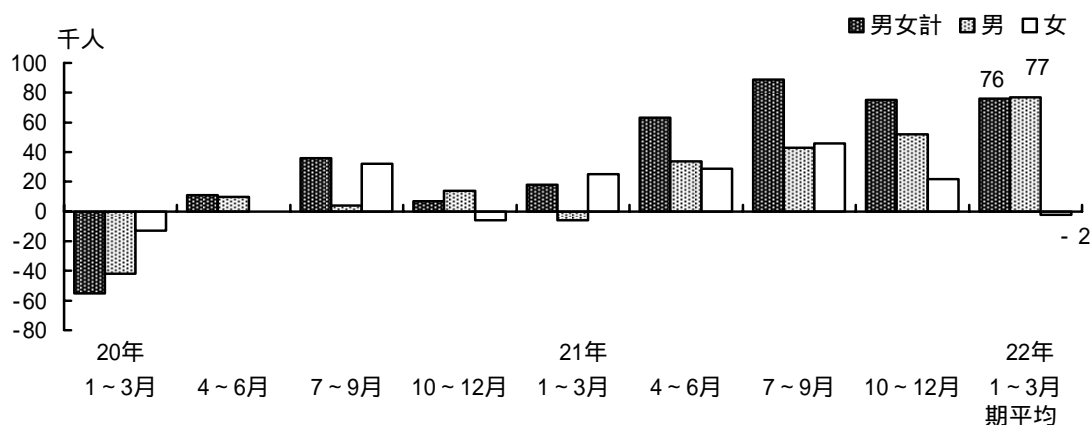
(表1、表6、統計表第2表 P10、P11、図1、図5)

表6 男女別完全失業者数の推移

(単位 千人)

期平均	完全失業者数			対前年同期増減数		
	男女計	男	女	男女計	男	女
平成20年 1～3月	258	152	106	- 55	- 42	- 13
4～6月	282	163	119	11	10	0
7～9月	281	161	120	36	4	32
10～12月	268	146	123	7	14	- 6
平成21年 1～3月	276	146	131	18	- 6	25
4～6月	345	197	148	63	34	29
7～9月	370	204	166	89	43	46
10～12月	343	198	145	75	52	22
平成22年 1～3月	352	223	129	76	77	- 2

図5 男女別完全失業者数増減の推移(対前年同期)



(2) 完全失業率

完全失業率は5.0%となり、前年同期に比べ1.1ポイント上昇した。

男女別、年齢階級別にみると、最も高いのは、男性では「15～24歳」(12.8%)、女性では「25～34歳」(7.0%)となり、最も低いのは、男性では「45～54歳」(3.2%)、女性では「65歳以上」(0.8%)であった。

(表7、図1、統計表第2表<P10、P11>)

表7 年齢階級別、男女別完全失業率

(単位 %、ポイント)

年齢	完全失業率			対前年同期増減		
	男女計	男	女	男女計	男	女
総数	5.0	5.3	4.4	1.1	1.8	-0.2
15～24歳	8.8	12.8	5.5	4.0	9.1	-0.6
25～34歳	6.5	6.2	7.0	1.5	1.8	1.3
35～44歳	4.6	4.5	4.7	0.8	0.9	0.6
45～54歳	2.9	3.2	2.4	-0.3	0.8	-2.0
55～64歳	5.0	5.9	3.6	1.2	2.3	-0.5
65歳以上	3.0	4.2	0.8	0.6	1.7	-1.5

(3) 完全失業率の全国、南関東との比較

東京都の完全失業率は5.0%となり、平成20年1～3月期平均以降、9期連続全国水準を下回った。

全国の完全失業率は5.1%となり、前年同期に比べ0.5ポイント上昇した。また、南関東（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県）は4.9%となり、前年同期に比べ0.7ポイント上昇した。

(統計表参考<P17>、図6)

